

高大接続システム改革会議「最終報告」を受けて

平成28年4月1日
一般社団法人国立大学協会
会長 里見進

国立大学協会は、高大接続改革実行プランが提起する現状認識と問題意識を共有し、昨年9月の「中間まとめ」を受け、「最終報告」に向けて提言を発出するなど、改革の実現に向けて様々な検討や提言を行ってきた。

今回、取りまとめられた「最終報告」では、大変革の時代を切り拓く人材に必須の資質である「学力の3要素」をバランスよく涵養する教育への転換という共通改革理念の下、高等学校教育改革、大学教育改革、大学入学者選抜改革それぞれの具体的内容及びスケジュールの大枠がほぼ確定された。国立大学協会は、この方針に基づき、今後、この三位一体改革を主体的にリードし改革実現に向けて中心的役割を担っていく所存である。

国立大学は、今後、「最終報告」でも述べられているように、各大学のアドミッション・ポリシーをより明確化し、「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の活用や多様な個別選抜の改革を通じて、「学力の3要素」を多面的総合的に評価する入学者選抜への改革を加速していきたい。

また、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを合わせた3つのポリシーを一貫性あるものとして策定し、学生の能動的な学修を重視した大学教育改革を一層推進していきたい。

さらに、こうした大学における改革のメッセージを広く社会に発信することにより、高等学校教育の改革や高校生の主体的な学び意欲の喚起にもつながることを期待している。

「最終報告」では、個別選抜に係る新たなルールづくりや「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の内容・方法等の詳細については、今後、関係団体等の参画を得つつ検討することとされているが、このことは関係者の英知を結集して実現可能な制度設計を着実に構築していこうという高大接続システム改革会議の考えの表れであると評価している。一方、大学において多様な人材を選抜し受け入れるようにするためには選抜方法等の多様性が確保される必要があり、受験生にとっても多様な選択肢や機会が与えられる必要がある。また、大学・高等学校の教員や高校生を含め関係者に過度の負担を強いることのないよう配慮することも重要である。さらに、平成32年度の「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の導入は改革の起点であり、今後のプロセスの中で浮上するであろう新たな課題や学習指導要領の改訂等の状況を踏まえつつ、真の改革の実現・定着に向けてステップを踏んで十分な時間をかけて取り組んでいくという姿勢が重要である。国立大学協会としては、こうした観点を含め、実効性のある高大接続システム改革が着実に実現するよう、今後の検討に積極的に参画するとともに、国立大学協会が定める入学者選抜の基本方針の見直しにも早急に着手したい。

なお、これまで国立大学協会は、高大接続システムの改革においては、大学における学生定員管理の在り方の見直しや国内の高大接続のみならず留学生を対象とするグローバルな観点での選抜システムの構築が重要な課題であることを指摘してきたが、「最終報告」ではこれらの点には特に触れられていない。しかし、これらの点は、改革の実効性をさらに高め、高等教育のグローバル化に対応するためにも極めて重要な課題であり、引き続き何らかの場で検討する必要があることを重ねて指摘しておきたい。